

# 県内の雇用情勢

(平成21年8月内容)

## 1 概況

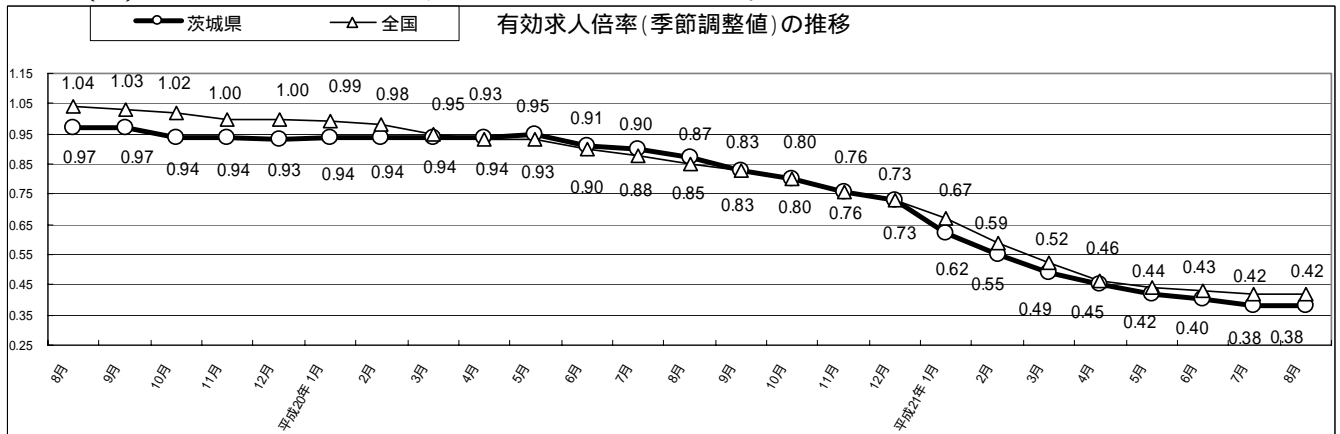
8月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.38倍となり、前月(0.38倍)と同ポイントとなり、前年同月比(0.87倍)では、0.49ポイント下回った。原数値では、0.36倍となり前年同月(0.85倍)を0.49ポイント下回った。

新規求人数は、前年同月比で26.9%減と25か月連続の減少となっている。ほとんどの産業において前年同月比が減少となっており、特に製造業が同51.2%減と本年1月より大幅な減少が続いている。

一方、新規求職者数は前年同月比32.6%増と10か月連続の増加となっている。小規模事業所の廃業や倒産が依然としてみられ、増加幅は減少傾向にあるものの事業主都合離職者は前年同月比で増加している。また、有効求職者数でも同53.7%の増と12か月連続の大幅な増加となった。

県内の雇用情勢は、新規求人倍率(原数値)が前月比で上昇し、新規求職者数が前月比で減少しているものの求職者が滞留し有効求職者数の減少幅が少ないことから、有効求人倍率は横ばいとなっている。また、8月の雇用保険受給資格決定件数と雇用保険受給者実人員は、対前年同月比は増加しているものの、その増加幅が減少した。これらにより、雇用情勢は厳しさを抜け出せない状況下にあることから、「雇用情勢は、依然と厳しい中に在る」と判断している。

(注)平成20年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。



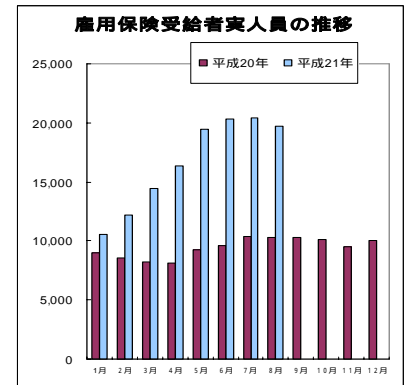
## 2 新規求人の動き

新規求人数は8,595人となり、前年同月と比較すると26.9%の減少となった。

産業別にみると学術研究、専門・技術サービス業(前年同月比57.8%減)、製造業(同51.2%減)、卸売・小売業(同27.6%減)、サービス業(同26.9%減)、運輸・郵便業(同22.6%減)、生活関連サービス・娯楽業(同19.6%減)、情報通信業(同17.6%減)、建設業(同13.6%減)、その他の業種(同13.5%減)、医療・福祉(同13.2%減)、宿泊・飲食サービス業(同11.1%減)とほとんどの産業で減少となった。

規模別では新規求人数の約半数(56.3%)を占める29人以下(同21.7%減)、30~99人(同33.2%減)、100~299人(同25.5%減)、300~499人(同40.3%減)、500人以上(同58.0%減)とすべての規模で減少した。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比32.1%減少し、パートタイム求人も同19.5%の減少となった。



## 3 新規求職の動き

新規求職者数は11,816人と、前年同月と比較すると32.6%の増加となった。

雇用形態別の割合をみると、一般は74.3%(前年同月74.4%)と0.1ポイント下回ったが、数では前年同月と比較すると32.3%増加した。一方、パートタイムは、割合で25.7%(前年同月25.6%)と0.1ポイント上回った。パートタイム求職者数は同33.7%の増加となった。

パートタイムを含む常用でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は41.8%となり、前年同月(45.0%)を3.2ポイント下回ったが、若年求職者数の前年同月との比較では23.1%の増加となった。

同じくパートタイムを含む新規求職者数のうち60歳以上の高齢求職者の占める割合は10.9%となり、前年同月(10.2%)を0.7ポイントと上回った。また、高齢求職者数の前年同月との比較では41.6%の増加となった。

## 4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は3,425件となり、前年同月と比較し43.7%の増加となった。また、新規求職者数に占める割合は29.0%となり、前年同月(26.8%)を2.2ポイント上回った。

雇用保険受給者実人員は19,748人と、前年同月に比較し91.2%の増加となっている。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は1,101人で前年同月比43.9%の増加となり、資格喪失者の割合でも15.1%(前年同月9.1%)と、離職者数、割合ともに増加となった。

## **5 求人の確保対策**

茨城労働局長 植松 弘は、現下の厳しい雇用情勢に鑑み、各ハローワークに対し、所長を先頭に職員及び求人開拓推進員が事業所を訪問して直接事業主に求人の要請を行うよう指示した。

これを受け、ハローワークは事業所に直接訪問し求人の要請を行うなど、一人でも多くの方々の就職実現を目指した求人の確保のための対策を強化した。

# 最近の雇用動向指標 平成21年8月内容

平成21年10月2日発表  
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 ( 月 平 均 )						5 就 職 件 数		求 人 倍 率 ( 原 数 値 )				
	1 求 人 数		2 求 職 申 込 件 数		3 求 人 数		4 求 職 者 数		5 就 職 件 数		6 新 規		7 有 効						
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年			
21.6	9,210	11,533	20.1	13,979	10,382	34.6	22,139	33,163	33.2	60,929	40,201	51.6	3,314	3,179	4.2	0.66	1.11	0.36	0.82
21.7	9,242	13,121	29.6	13,180	10,165	29.7	21,764	33,521	35.1	60,609	39,783	52.3	3,363	3,263	3.1	0.70	1.29	0.36	0.84
21.8	8,595	11,761	26.9	11,816	8,908	32.6	21,519	32,629	34.0	59,108	38,468	53.7	2,968	2,725	8.9	0.73	1.32	0.36	0.85
計	27,047	36,415	25.7	38,975	29,455	32.3	21,807	33,104	34.1	60,215	39,484	52.5	9,645	9,167	5.2	0.69	1.24	0.36	0.84

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数				新 規 求 職 申 込 件 数			13 34 歳 以 下 の 求 職 者				14 60 歳 以 上 の 求 職 者										
	8 一 般 常 用		9 臨 時 ・ 季 節		10 パートタイム		11 パートタイム以外	12 パートタイム	新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数			
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年		
21.6	5,260	27.7	281	26.6	3,669	9.1	10,142	36.5	3,837	30.1	5,765	29.8	23,362	42.0	1,406	2.2	1,535	42.1	7,544	52.9	212	5.0
21.7	5,274	37.1	190	15.6	3,778	16.2	9,869	30.3	3,311	27.7	5,434	21.1	22,946	41.5	1,360	9.3	1,438	38.9	7,263	51.9	195	0.5
21.8	4,888	32.1	212	2.8	3,495	19.5	8,774	32.3	3,042	33.7	4,938	23.1	22,210	41.4	1,268	2.5	1,289	41.6	7,066	53.6	172	11.0
計	15,422	32.5	683	2.7	10,942	15.1	28,785	33.0	10,190	30.3	16,137	24.7	22,839	41.6	4,034	1.9	4,262	40.9	7,291	52.8	579	4.7

1～b新規求人(産業・規模別) 平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	21年		20年	21年6月～21年8月(累計)			
	8月	8月		全 数	うちパートタイム		
建設業	711	823	13.6	2,238	13.6	206	52.6
製造業	1,140	2,334	51.2	3,345	52.4	1,434	36.1
情報通信業	379	460	17.6	810	41.8	93	11.4
運輸・郵便業	568	734	22.6	1,655	26.0	479	19.5
卸売・小売業	1,365	1,885	27.6	3,800	27.3	2,089	26.4
学術・専門サービス	171	405	57.8	767	39.7	299	31.7
宿泊・飲食サービス	488	549	11.1	1,443	20.8	1,054	18.5
生活関連・娯楽	438	545	19.6	1,524	8.5	939	0.7
医療・福祉	1,901	2,189	13.2	6,301	7.2	2,455	7.8
サービス業	845	1,156	26.9	2,909	30.6	1,045	0.1
その他	589	681	13.5	2,255	2.0	849	14.1
計	8,595	11,761	26.9	27,047	25.7	10,942	15.1
29人以下	4,837	6,175	21.7	15,236	20.7	6,313	7.5
30～99人	2,366	3,544	33.2	7,231	30.7	2,906	20.7
100～299人	1,093	1,467	25.5	3,398	29.2	1,353	19.6
300～499人	194	325	40.3	697	23.7	236	44.3
500人以上	105	250	58.0	485	54.2	134	54.0

8,595 11,761 27,047 10,942

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求 人 倍 率 ( 季 調 値 )			
	実 数	季 調	全 国		茨 城	
	(万人)	(率%)	新 規	有 効	新 規	有 効
21.6	348	5.4	0.76	0.43	0.71	0.40
21.7	359	5.7	0.77	0.42	0.64	0.38
21.8	361	5.5	0.76	0.42	0.67	0.38

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成22年3月卒)

平成21年8月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 ( 内 定 ) 率	
	実 数	実 数	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	2	100.0	60	15.4	0.03	0.02	0.0	0.0
高 校	3,475	53.6	5,003	6.8	0.69	1.40	0.0	0.0

学卒取扱期間「中学・高校」21年7月～翌年6月

3雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成20年度月平均 10,422人

項目 年月	15 受 給 資 格 決 定 件 数		16 受 給 者 実 人 員 ( 基 本 手 当 )		被 保 険 者				19 喪 失 者 の うち	
			(月平均)		17 資 格 取 得		18 資 格 喪 失		事 業 主 都 合 離 職 者	
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
21.6	4,088	55.6	20,349	111.0	10,340	4.3	8,658	4.4	1,677	92.8
21.7	4,006	48.2	20,398	95.8	8,579	8.5	9,887	5.7	1,852	102.4
21.8	3,425	43.7	19,748	91.2	6,860	14.7	7,289	13.3	1,101	43.9
計	11,519	49.3	20,165	99.1	25,779	5.6	25,834	0.9	4,630	81.6

(注) 15欄は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 13欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 14欄の対象は、60歳以上の求職者(パートを含む常用)

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城		
16年度	14,234	37,365	12,078	46,020	3,618	624	3,181	12,576	0.82	1.9	2.0	
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8	
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.78	1.6	1.5	
平成20年	4月	13,054	35,832	13,262	40,853	3,306	564	4,223	8,137	0.94	1.3	1.2
	5月	12,240	34,340	10,738	40,466	3,149	642	3,244	9,299	0.95	1.4	1.3
	6月	11,533	33,163	10,382	40,201	3,179	669	2,627	9,645	0.91	1.5	1.4
	7月	13,121	33,521	10,165	39,783	3,263	683	2,703	10,418	0.90	1.6	1.5
	8月	11,761	32,629	8,908	38,468	2,725	575	2,383	10,328	0.87	1.6	1.5
	9月	13,181	34,530	11,242	39,659	3,411	769	2,834	10,307	0.83	1.6	1.5
	10月	12,404	34,001	11,321	40,623	3,526	762	3,197	10,124	0.80	1.5	1.5
	11月	11,262	32,380	9,167	39,621	2,840	565	2,342	9,533	0.76	1.4	1.4
	12月	10,294	30,329	9,631	38,721	2,582	539	2,594	10,036	0.73	1.5	1.4
平成21年	1月	11,168	28,622	14,861	43,320	2,707	593	4,281	10,581	0.62	1.6	1.5
	2月	10,805	28,354	14,680	48,792	3,011	683	4,687	12,235	0.55	1.8	1.8
	3月	10,240	27,368	15,514	54,610	3,684	853	4,543	14,423	0.49	2.1	2.1
合計		141,063	385,069	139,871	505,117	37,383	7,897	39,658	125,066	0.78	1.6	1.5
平成21年	4月	9,848	25,207	18,433	59,937	3,368	734	7,191	16,346	0.45	2.3	2.4
	5月	8,052	22,614	13,219	59,931	2,906	776	5,820	19,504	0.42	2.4	2.8
	6月	9,210	22,139	13,979	60,929	3,314	910	4,088	20,349	0.40	2.6	2.9
	7月	9,242	21,764	13,180	60,609	3,363	956	4,006	20,398	0.38	2.6	2.9
	8月	8,595	21,519	11,816	59,108	2,968	961	3,425	19,748	0.38	2.5	2.8
	9月											
	10月											
	11月											
平成22年	12月											
	1月											
	2月											
	3月											
合計		44,947	113,243	70,627	300,514	15,919	4,337	24,530	96,345	0.41	2.5	2.8

16年度	6.1	10.1	10.5	13.4	3.4	6.0	12.1	27.6	0.18	(季調値)
17年度	0.4	2.8	2.7	4.5	1.2	9.4	0.3	7.1	0.06	前月差
18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.01	
20年度	13.8	14.3	13.2	8.6	3.7	4.2	20.7	9.8	0.19	
平成20年	4月	9.7	10.5	3.1	2.7	6.0	16.3	7.5	4.7	0.00
	5月	6.8	9.4	3.4	2.7	7.1	7.1	6.1	7.7	0.01
	6月	12.2	10.5	1.6	0.9	2.8	7.1	1.9	2.2	0.04
	7月	10.8	9.2	2.5	0.6	2.2	10.4	1.2	0.6	0.01
	8月	11.8	11.6	6.9	1.7	11.2	14.2	8.0	3.1	0.03
	9月	10.2	10.8	15.7	3.8	5.1	4.1	14.3	5.0	0.04
	10月	13.6	12.6	0.3	2.8	1.6	8.3	3.9	1.3	0.03
	11月	15.9	15.8	3.0	4.9	11.9	19.9	2.8	0.5	0.04
	12月	4.1	11.2	40.5	12.5	0.4	10.5	46.7	9.4	0.03
平成21年	1月	23.7	19.4	35.5	22.9	4.8	12.1	77.6	17.9	0.11
	2月	24.8	23.8	30.8	30.4	7.3	4.8	96.1	43.3	0.07
	3月	19.1	27.3	42.2	38.9	2.2	26.9	93.2	75.9	0.06
平成21年	4月	24.6	29.7	39.0	46.7	1.9	30.1	70.3	100.9	0.04
	5月	34.2	34.1	23.1	48.1	7.7	20.9	79.4	109.7	0.03
	6月	20.1	33.2	34.6	51.6	4.2	36.0	55.6	111.0	0.02
	7月	29.6	35.1	29.7	52.3	3.1	40.0	48.2	95.8	0.02
	8月	26.9	34.0	32.6	53.7	8.9	67.1	43.7	91.2	0.00
	9月									
	10月									
	11月									
平成22年	12月									
	1月									
	2月									
	3月									

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成20年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課  
平成21年8月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	8,595	5,100	3,495	26.9	31.2	19.5
A、B、農、林、漁業(01～04)	80	38	42	42.9	22.6	68.0
C 鉱業(05)	5	5	0			-
D 建設業(06～08)	711	652	59	13.6	17.3	68.6
(06 総合工事業)	416	374	42	7.8	11.6	50.0
E 製造業(09～32)	1,140	624	516	51.2	59.6	34.7
09 食料品製造業	415	133	282	26.0	27.3	25.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	12	1	64.9	60.0	85.7
11 繊維工業	28	15	13	40.4	54.5	7.1
12 木材・木製品製造業	13	10	3	31.6	47.4	
13 家具・装備品製造業	8	8	0	80.0	76.5	100.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	61	38	23	33.7	44.1	4.2
15 印刷・同関連業	12	11	1	63.6	38.9	93.3
16 化学工業	70	36	34	34.0	50.7	3.0
17 石油製品・石炭製品製造業	12	5	7	300.0	66.7	
18 プラスチック製品製造業	78	39	39	49.4	52.4	45.8
19 ゴム製品製造業	20	11	9	150.0	450.0	50.0
21 窯業・土石製品製造業	37	31	6	27.5	29.5	14.3
22 鉄鋼業	18	15	3	71.9	71.2	75.0
23 非鉄金属製造業	16	11	5	66.7	70.3	54.5
24 金属製品製造業	135	97	38	60.2	66.1	28.3
25 はん用機械器具製造業	25	21	4	77.1	79.8	20.0
26 生産用機械器具製造業	18	18	0	85.8	85.2	100.0
27 業務用機械器具製造業	30	18	12	62.5	55.0	70.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	34	25	9	52.8	47.9	62.5
29 電気機械器具製造業	35	30	5	72.4	68.4	84.4
(293,294,301 民生用電気機器等)	34	31	3	65.3	53.7	90.3
(296,297,302,303,28 電子機器等)	38	26	12	55.3	57.4	50.0
30 情報通信機械器具製造業	24	19	5	64.7	64.8	64.3
31 輸送用機械器具製造業	26	11	15	77.6	89.4	25.0
(311 自動車・同附属製品製造業)	25	10	15	77.3	89.8	25.0
20,32 その他の製造業	12	10	2	63.6	23.1	90.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	9	9	0	50.0	50.0	
G 情報通信業(37～41)	379	313	66	17.6	24.4	43.5
39 情報サービス業	312	298	14	29.6	25.9	65.9
H 運輸業、郵便業(42～49)	568	414	154	22.6	31.9	22.2
I 卸売業、小売業(50～61)	1,365	603	762	27.6	26.7	28.2
50～55 卸売業	337	207	130	12.0	23.3	15.0
56～61 小売業	1,028	396	632	31.6	28.4	33.4
J 金融業・保険業(62～67)	86	83	3	13.2	27.7	72.7
K 不動産業・物品賃借業(68～70)	81	48	33	50.0	51.0	48.4
L 学術研究・専門・技術サービス業(71～74)	171	122	49	57.8	60.5	49.0
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	488	116	372	11.1	17.7	8.8
75 宿泊業	135	55	80	66.7	103.7	48.1
76 飲食店	353	61	292	24.6	46.5	17.5
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	438	154	284	19.6	38.2	4.1
O 教育、学習支援業(81,82)	109	39	70	2.8	2.5	6.1
P 医療、福祉(83～85)	1,901	1,128	773	13.2	16.3	8.1
83 医療業	920	594	326	7.7	13.2	4.2
85 社会保険・社会福祉・介護事業	978	532	446	17.6	19.9	14.7
Q 複合サービス業(86,87)	32	18	14	56.2	0.0	74.5
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	845	605	240	26.9	26.3	28.4
S、T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	187	129	58	7.4	13.2	34.1

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの